

【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 2024年6月12日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第17期第3四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)  |
| 【会社名】      | 株式会社アイモバイル                           |
| 【英訳名】      | i-mobile Co.,Ltd.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野口 哲也                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階        |
| 【電話番号】     | 03-5459-5290                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 文田 康博                          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階        |
| 【電話番号】     | 03-5459-5290                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 文田 康博                          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                 | 第16期<br>第 3 四半期<br>連結累計期間         | 第17期<br>第 3 四半期<br>連結累計期間         | 第16期                              |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                               | 自 2022年 8 月 1 日<br>至 2023年 4 月30日 | 自 2023年 8 月 1 日<br>至 2024年 4 月30日 | 自 2022年 8 月 1 日<br>至 2023年 7 月31日 |
| 売上高 (百万円)                          | 14,283                            | 16,329                            | 16,426                            |
| 経常利益 (百万円)                         | 3,368                             | 3,757                             | 3,434                             |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円)     | 2,304                             | 2,605                             | 2,404                             |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                | 2,291                             | 2,632                             | 2,399                             |
| 純資産額 (百万円)                         | 14,995                            | 15,773                            | 14,079                            |
| 総資産額 (百万円)                         | 22,354                            | 24,434                            | 21,721                            |
| 1 株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)         | 38.16                             | 45.35                             | 39.93                             |
| 潜在株式調整後 1 株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | 38.04                             | 45.20                             | 39.80                             |
| 自己資本比率 (%)                         | 66.6                              | 64.0                              | 64.3                              |

| 回次                 | 第16期<br>第 3 四半期<br>連結会計期間         | 第17期<br>第 3 四半期<br>連結会計期間         |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間               | 自 2023年 2 月 1 日<br>至 2023年 4 月30日 | 自 2024年 2 月 1 日<br>至 2024年 4 月30日 |
| 1 株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.29                              | 3.30                              |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気には緩やかな回復の動きがみられた一方で、本年3月に日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定したものの、円安基調の継続や物価高による内需の低迷など、経営環境の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2022年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の9,654億円、受入件数も前年度比約1.2倍の5,184万件と引き続き拡大をしております。さらに、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.2倍の約891万人と増加しており<sup>1</sup>、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2023年のインターネット広告費は、前年比107.8%の3兆3,330億円と好調な成長を続けており<sup>2</sup>、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷や当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業においては、アドネットワーク事業から成長市場であるインフルエンサーマーケティング事業へのリソースのシフトによる事業構造の最適化を進めております。また、アプリ運営事業においては開発期間を短縮できる環境の整備などを進め、新規タイトル数の増加やAndroid版とiOS版の同時リリースを実現することで収益回復を図りました。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）施設が当第3四半期連結累計期間において新たに8ヶ所稼働を開始し、合計14ヶ所となりました。また、ふるさと納税事業での地方自治体や宿泊施設との連携を活かし、電気自動車のインフラ構築を促進するEV充電サービス「ふるなびEVチャージ」においても、初期目標の100台設置を目指し、当初計画に対して順調に進捗しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,329百万円（前年同期比114.3%）、営業利益は3,729百万円（同109.2%）、経常利益は3,757百万円（同111.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,605百万円（同113.1%）となりました。

1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2023年8月1日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

2 出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」、2024年2月27日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首に一部費用の配賦方法を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

#### （コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。ふるさと納税市場の安定した成長が継続するなか、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、競争優位性確保のための市場シェア20%の目標実現に向け、人員強化を図るとともに、継続的なプロモーションや来期を見据えたマーケティングテストなどの施策を実施しました。さらに、周辺事業である「ふるなびトラベル」では、宿泊・飲食店などの提携施設数が前年同月比でおよそ2.3倍に拡大するなど、体験型返礼品数も順調に拡充しており、ユーザー体験の向上を通じて、顧客の継続的な利用を促進しております。これらの施策が顧客層の拡大及びリピーターの増加に寄与し、前年同期比で寄附件数や会員数は順調に伸長いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,199百万円（前年同期比119.4%）、セグメント利益は3,549百万円（同118.9%）となりました。

#### （インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業<sup>3</sup>、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アプリ運営事業では、収益基盤の強化に向けた開発環境の整備に加え、他社との連携による新規タイトルのリリースを強化した結果、当第3四半期連結累計期間までに新規タイトルリリースの当初計画（4本）を実現しました。さらに、「交換コイン」<sup>4</sup>を導入するなど、ユーザーのリテンション向上や新規ユーザーの獲得施策に注力したことで、売上高は回復基調にあります。インフルエンサーマーケティング事業においては、インフルエンサー登録者数及び稼働率を伸ばすため、多様な料金プランの提供を開始するとともに、広告主への外部商材の提案など総合的なサポート体制の構築も進めております。また、メディアソリューション事業においては、稼働パートナー数が過去最高を更新するなど、新たな広告フォーマットが収益に寄与し、業績は安定的に推移しております。一方で、アドネットワーク事業での当社の主要顧客や業界の広告費予算の減少が当社収益に与える影響は依然として大きく、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,112百万円（前年同期比88.1%）、セグメント利益は316百万円（同60.7%）となりました。

3 成長事業へ注力するため、2024年7月期より「アフィリエイト事業」の名称を「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。なお、同事業には従来のアフィリエイト事業活動も含まれます。

4 懸賞にはずれてもコインが付与され、そのコインを貯めることで再度景品への応募や交換ができる仕組み

### (2) 財政状態の状況

#### （資産）

総資産は、24,434百万円（前連結会計年度末比2,713百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が2,397百万円、投資その他の資産が459百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

負債は、8,661百万円（前連結会計年度末比1,019百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が475百万円、未払金が452百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は、15,773百万円（前連結会計年度末比1,693百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより772百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,605百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 174,000,000 |
| 計    | 174,000,000 |

(注) 2023年9月7日開催の取締役会決議により、2023年11月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は87,000,000株増加し、174,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2024年4月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2024年6月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                         |
|------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 58,147,188                             | 58,147,188                      | 東京証券取引所<br>(プライム市場)                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 58,147,188                             | 58,147,188                      | —                                  | —                                                          |

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数は40,764,792株増加しております。また、2023年6月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2024年1月31日に自己株式3,000,000株の消却を行いました。これらにより、発行済株式総数は58,147,188株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年2月1日～<br>2024年4月30日 | —                     | 58,147,188           | —               | 152            | —                     | 74                   |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

| 2024年1月31日現在   |                             |          |                                                           |
|----------------|-----------------------------|----------|-----------------------------------------------------------|
| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容                                                        |
| 無議決権株式         | —                           | —        | —                                                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                           | —        | —                                                         |
| 議決権制限株式(その他)   | —                           | —        | —                                                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>728,100 | —        | —                                                         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>57,400,100          | 574,001  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株あります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>18,988              | —        | —                                                         |
| 発行済株式総数        | 58,147,188                  | —        | —                                                         |
| 総株主の議決権        | —                           | 574,001  | —                                                         |

- (注) 1. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割後の株式数及び議決権の数を記載しております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。
3. 2023年6月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2024年1月31日に自己株式3,000,000株を消却しております。

【自己株式等】

| 2024年1月31日現在           |                 |                      |                      |                     |                                    |
|------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
| (自己保有株式)<br>株式会社アイモバイル | 東京都渋谷区桜丘町22番14号 | 728,100              | —                    | 728,100             | 1.25                               |
| 計                      | —               | 728,100              | —                    | 728,100             | 1.25                               |

- (注) 1. 上記自己名義所有株式数には単元未満株式90株は含まれておりません。
2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記自己名義所有株式数及び所有株式数の合計については、当該株式分割後の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計を記載しております。
3. 2023年6月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2024年1月31日に自己株式3,000,000株を消却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年 7月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2024年 4月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部          |                          |                               |
| 流動資産          |                          |                               |
| 現金及び預金        | 16,218                   | 18,616                        |
| 売掛金           | 1,463                    | 1,261                         |
| 前払費用          | 1,541                    | 1,595                         |
| その他           | 390                      | 133                           |
| 貸倒引当金         | 0                        | 0                             |
| 流動資産合計        | 19,613                   | 21,606                        |
| 固定資産          |                          |                               |
| 有形固定資産        | 396                      | 639                           |
| 無形固定資産        |                          |                               |
| のれん           | 75                       | 23                            |
| その他           | 196                      | 261                           |
| 無形固定資産合計      | 272                      | 285                           |
| 投資その他の資産      |                          |                               |
| 投資その他の資産      | 1,446                    | 1,906                         |
| 貸倒引当金         | 7                        | 1                             |
| 投資その他の資産合計    | 1,439                    | 1,904                         |
| 固定資産合計        | 2,108                    | 2,828                         |
| 資産合計          | 21,721                   | 24,434                        |
| 負債の部          |                          |                               |
| 流動負債          |                          |                               |
| 買掛金           | 813                      | 708                           |
| 未払金           | 773                      | 1,226                         |
| 未払法人税等        | 937                      | 604                           |
| 預り金           | 2,347                    | 2,823                         |
| 賞与引当金         | 73                       | 20                            |
| 販売促進引当金       | 2,083                    | 2,530                         |
| ポイント引当金       | 1                        | 1                             |
| その他           | 553                      | 728                           |
| 流動負債合計        | 7,582                    | 8,644                         |
| 固定負債          |                          |                               |
| 資産除去債務        | 59                       | 16                            |
| その他           | -                        | 0                             |
| 固定負債合計        | 59                       | 16                            |
| 負債合計          | 7,642                    | 8,661                         |
| 純資産の部         |                          |                               |
| 株主資本          |                          |                               |
| 資本金           | 152                      | 152                           |
| 資本剰余金         | 102                      | 73                            |
| 利益剰余金         | 15,071                   | 15,671                        |
| 自己株式          | 1,387                    | 313                           |
| 株主資本合計        | 13,938                   | 15,584                        |
| その他の包括利益累計額   |                          |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 30                       | 57                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 30                       | 57                            |
| 新株予約権         | 110                      | 131                           |
| 純資産合計         | 14,079                   | 15,773                        |
| 負債純資産合計       | 21,721                   | 24,434                        |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年8月1日<br>至 2024年4月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 14,283                                        | 16,329                                        |
| 売上原価             | 22                                            | 27                                            |
| 売上総利益            | 14,261                                        | 16,302                                        |
| 販売費及び一般管理費       | 10,846                                        | 12,572                                        |
| 営業利益             | 3,414                                         | 3,729                                         |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取利息             | 0                                             | 0                                             |
| 受取配当金            | 10                                            | -                                             |
| 為替差益             | -                                             | 30                                            |
| その他              | 0                                             | 2                                             |
| 営業外収益合計          | 10                                            | 32                                            |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 寄附金              | 2                                             | -                                             |
| 投資有価証券評価損        | 48                                            | 3                                             |
| 支払手数料            | -                                             | 0                                             |
| その他              | 5                                             | -                                             |
| 営業外費用合計          | 56                                            | 4                                             |
| 経常利益             | 3,368                                         | 3,757                                         |
| 特別利益             |                                               |                                               |
| 投資有価証券売却益        | -                                             | 39                                            |
| その他              | -                                             | 2                                             |
| 特別利益合計           | -                                             | 42                                            |
| 特別損失             |                                               |                                               |
| 減損損失             | 23                                            | -                                             |
| 固定資産圧縮損          | -                                             | 2                                             |
| 特別損失合計           | 23                                            | 2                                             |
| 税金等調整前四半期純利益     | 3,344                                         | 3,797                                         |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,436                                         | 1,306                                         |
| 法人税等調整額          | 396                                           | 113                                           |
| 法人税等合計           | 1,040                                         | 1,192                                         |
| 四半期純利益           | 2,304                                         | 2,605                                         |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,304                                         | 2,605                                         |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年8月1日<br>至 2024年4月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 2,304                                         | 2,605                                         |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金    | 13                                            | 27                                            |
| その他の包括利益合計      | 13                                            | 27                                            |
| 四半期包括利益         | 2,291                                         | 2,632                                         |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,291                                         | 2,632                                         |

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、本社移転に伴う現本社の退去時期が決定したことから、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年8月1日<br>至 2024年4月30日) |
|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費   | 81百万円                                         | 115百万円                                        |
| のれんの償却額 | 55百万円                                         | 52百万円                                         |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年9月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 764             | 38.00           | 2022年7月31日 | 2022年10月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2023年9月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 772             | 40.00           | 2023年7月31日 | 2023年10月10日 | 利益剰余金 |

(注)当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当金支払額」に記載のとおりであります。

また、当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式3,000,000株を消却し、資本剰余金が38百万円、利益剰余金が1,239百万円、自己株式が1,278百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が73百万円、利益剰余金が15,671百万円、自己株式が313百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

|                   | 報告セグメント  |             |        | 調整額(注) 1 | 四半期連結財務諸表計上額(注) 2 |
|-------------------|----------|-------------|--------|----------|-------------------|
|                   | コンシューマ事業 | インターネット広告事業 | 計      |          |                   |
| 売上高               |          |             |        |          |                   |
| 一時点で移転される財        | 8        | 15          | 23     | -        | 23                |
| 一定の期間にわたり移転される財   | 11,880   | 2,379       | 14,259 | -        | 14,259            |
| 外部顧客への売上高         | 11,888   | 2,394       | 14,283 | -        | 14,283            |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -        | 3           | 3      | 3        | -                 |
| 計                 | 11,888   | 2,398       | 14,286 | 3        | 14,283            |
| セグメント利益           | 2,984    | 521         | 3,505  | 91       | 3,414             |

(注) 1. セグメント利益の調整額 91百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

|                   | 報告セグメント  |             |        | 調整額(注) 1、2 | 四半期連結財務諸表計上額(注) 3 |
|-------------------|----------|-------------|--------|------------|-------------------|
|                   | コンシューマ事業 | インターネット広告事業 | 計      |            |                   |
| 売上高               |          |             |        |            |                   |
| 一時点で移転される財        | 16       | 1           | 17     | 10         | 27                |
| 一定の期間にわたり移転される財   | 14,183   | 2,106       | 16,289 | 12         | 16,301            |
| 外部顧客への売上高         | 14,199   | 2,107       | 16,306 | 23         | 16,329            |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -        | 5           | 5      | 5          | -                 |
| 計                 | 14,199   | 2,112       | 16,311 | 17         | 16,329            |
| セグメント利益           | 3,549    | 316         | 3,866  | 136        | 3,729             |

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額 136百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えてきたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は63百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は62百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                                                        | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年8月1日<br>至 2024年4月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額                                                         | 38円16銭                                        | 45円35銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)                                                   | 2,304                                         | 2,605                                         |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                                         | -                                             | -                                             |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)                                            | 2,304                                         | 2,605                                         |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                           | 60,383,302                                    | 57,443,724                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                                                  | 38円04銭                                        | 45円20銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)                                                  | -                                             | -                                             |
| 普通株式増加数(株)                                                                | 186,179                                       | 187,865                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                             | -                                             |

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 6月12日

株式会社アイモバイル

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般

に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。